

連続企画

## 地域のための気候変動対策・自然再興とは？

# 小型風力発電をめぐる課題と自治体の対応

参加費  
無料

オンライン

日時 ▶ 2024.5.24 (金) 15:00～16:30

対象 ▶ 脱炭素、再生可能エネルギー、  
自然環境・景観保全等に関心のある方  
どなたでも

定員 ▶ 250名 (要申込)



申込フォーム



講師 ▶ 藤井 康平さん  
(北星学園大学経済学部経済学科専任講師)

「2050年ゼロカーボン」の国家目標の下、再生可能エネルギー潜在量が国内最大の北海道はエネルギー基地としての役割が期待され、風力発電や太陽光発電などの施設設置が拡大し続けています。これにともない、特に大規模なプロジェクトによる自然環境や景観などへの影響が懸念され、近年は立地への反対運動やトラブルも頻繁に報道されるようになってきています。

一方、出力20kW未満の小型風力発電については、環境アセスメントの対象外であることもあってあまり話題となりませんが、資源エネルギー庁によれば北海道では2023年9月末時点で日本海側を中心に全国最多の766件が導入されており、立地地域では様々な課題が生じています。

そこでこの企画では、あまり知られていない小型風力発電の設置状況や課題等について、専門家からお聞きします。

道内自治体による条例・ガイドラインによる対応やその効果等についてもわかる範囲でお話しいただきますので、自治体担当者の皆さまも是非ご参加ください。

主催・問い合わせ

環境省北海道環境パートナーシップオフィス (EPO北海道)

☎ 011-596-0921

✉ epoh-webadmin@epohok.jp

担当：福田・久保田

参加費  
無料

連続企画

## 地域のための気候変動対策・自然再興とは？

### エネルギー貧困とは何か？

誰ひとり取り残さない脱炭素社会移行に向けて

オンライン

日時 2024.6.28(金) 14:00～15:30

対象 脱炭素・気候変動対策、公正な移行、  
貧困対策等に関心のある方 どなたでも

定員 250名（要申込）



申込フォーム

講師 上園 昌武さん  
(北海学園大学経済学部 教授)



「エネルギー（燃料）貧困（Energy/Fuel Poverty）」という言葉をご存知でしょうか？日本ではまだ社会課題としてあまり注目されていませんが、安全なエネルギーを十分に得られない途上国だけの問題ではなく、先進国においても電気料金やガソリン・灯油代などが家計を圧迫し、特に収入の少ない世帯の生活の質に影響を与えています。所得に占めるエネルギー支出の割合が10%を上回ることがひとつの指標とされますが、2013年時点で冬季の日本の世帯の15%がこれに相当するというデータもあり、近年のエネルギー価格高騰を踏まえると北海道のような寒冷地ではその割合はさらに高まっていることと推察されます。

脱炭素社会への移行を「誰ひとり取り残さない」で進めていくために、私たちはこの問題に向き合っていかなければなりません。今回はこの問題に早くから取り組んできた欧州諸国の状況を含めて専門家から情報提供いただき、対応のあり方を考えていきたいと思っております。

問い合わせ 環境省北海道環境パートナーシップオフィス（EPO北海道）

担当：福田・久保田 ☎ 011-596-0921

✉ epoh-webadmin@epohok.jp

主催 環境省北海道環境パートナーシップオフィス（EPO北海道）  
一般社団法人北海道総合研究調査会

連続企画

参加費  
無料

地域のための気候変動対策・自然再興とは？

# 再生可能エネルギーで地域が豊かになるために 「漏れバケツ」からの脱却に向けて

オンライン

日時 2024.9.18 (水) 14:00～15:30

対象 地域脱炭素、再生可能エネルギー、  
地域経済等に関心のある方 どなたでも



申込フォーム

定員 250名 (要申込)

講師 歌川学さん  
国立研究開発法人産業技術総合研究所  
エネルギー・環境領域主任研究員



国内の再生可能エネルギー（再エネ）基地としての期待がかかる北海道では、風力・太陽光・バイオマスなどによる大規模な発電事業が数多く立地しています。しかし、その多くは道外資本によるもので、地元が請負う建設工事費や固定資産税などは地域に入りますが、巨額の売電収入が東京など域外に流出し続ける「再エネ漏れバケツ」状態となってしまうています。

現在、多くの地域で自治体が再エネ導入を進める行政計画の策定・運用に取り組んでいます。そうした政策の受容度・支持を高める上でも、再エネが自然環境や景観を損ねず、地域の暮らしや経済を豊かにする形で普及していくことが望まれます。

今回は、現在の再エネ開発が地域にもたらす効果や資金流出の状況、地元の出資や受注による効果、域内循環による可能性等をデータに基づき専門家に解説していただきます。

主催・問い合わせ

環境省北海道環境パートナーシップオフィス（EPO北海道）

担当：荒井・久保田

☎ 011-596-0921

✉ epoh-webadmin@epohok.jp

## 第4回

自然共生サイトと  
生物多様性増進活動促進法

オンライン 2024.11.26 (火) 14:00～16:00

生物多様性の損失を食い止め、回復へと反転させる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の実現に向けて、民間等が保全する区域を「自然共生サイト」として認定し、登録する仕組みが2023年度に創設されました。

2025年度に施行される「生物多様性増進活動促進法」では、この認定が法制化されるとともに、豊かな生物多様性を維持する活動だけでなく、生物多様性を回復する活動や新たに創出する活動も対象となり、取組む主体や地域の広がりが期待されます。

今回はこれらの制度について解説するとともに、北海道内で登録されている自然共生サイト3か所について、登録の経緯やねらい、現在の状況等を紹介し、さらにモデレーターを交え、北海道内での制度の活用の可能性を考えていきます。



## 内容

- ▶制度説明 環境省北海道地方環境事務所 野生生物課 西野 雄一 課長
- ▶自然共生サイト事例紹介
  - ・渡邊野鳥保護区フレシマ（根室） / 公益財団法人日本野鳥の会 自然保護室 苫小牧グループ チーフ 松本 潤慶さん
  - ・歌才湿原・添別ブナ林（黒松内） / 黒松内町 企画環境課 上席主幹 高橋 興世さん
  - ・マテリアルの森 手稲山林（札幌） / 三菱マテリアル株式会社 地球環境室 兼 環境保全センター森林管理室 室長補佐 松本 啓吾さん
- ▶ディスカッション  
モデレーター：特定非営利活動法人EnVision環境保全事務所 長谷川 理さん

## 対象

自然再興、生物多様性等に関心のある方どなたでも  
事前にWeb上でお申し込みください

▶申し込みフォーム



## 主催

環境省北海道環境パートナーシップオフィス（EPO北海道）  
北海道、北海道生物多様性保全活動連携支援センター（HoBiCC）

## 問い合わせ

環境省北海道環境パートナーシップオフィス（EPO北海道）  
担当：荒井・久保田

☎ 011-596-0921

✉ epoh-webadmin@epohok.jp